

平成28年度FD等教育開発・改善活動に関する調査
報告書



目次

1 調査概要	1
2 調査報告	
・ 学部, 短期大学部	1
・ 大学院研究科	1 3

1 調査概要

①調査目的

学部等におけるFD活動等の実態を継続的に把握し、今後の日本大学全体におけるFD活動等に資するため。

②調査対象

日本大学における全ての学部，通信教育部，短期大学部及び大学院研究科

③調査方法

平成28年度第3回全学FD委員会（平成28年10月5日開催）において本調査に関する概要説明等を行った上で，調査方法等を記載した公文書を学部長あてに送付し，調査回答を依頼した。

なお，回答済み調査票については，学務部学務課あて電子メールにて提出していただいた。

④調査内容

（1）学部，短期大学部

- I. FD等教育開発・改善活動推進組織
- II. 組織的なFD等教育開発・改善活動
- III. FD等教育開発・改善活動に係る講演会，ワークショップ，シンポジウム，事例報告会などの開催
- IV. 学生による授業評価アンケートの実施

（2）大学院研究科

- I. 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織
- II. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動
- III. 大学院学生に対する『学位の質保証』に係わる組織的な取組
- IV. 大学院FD等教育開発・改善活動に係る講演会，ワークショップ，シンポジウムなどの開催
- V. 大学院学生による授業評価アンケートの実施
- VI. 資料提供

⑤調査期間

平成28年度第3回全学FD委員会（平成27年10月5日開催）における本調査実施に係る報告後，平成28年10月5日付け公文書にて学部長あてに依頼し，締切日を平成28年11月4日とした。

2 調査報告

【学部，短期大学部】

本調査は，学部等のFD活動の実態を継続的に把握することにより，今後の日本大学全体のFD活動に資することを目的として，平成20年度より毎年実施しているものである

(平成 22 年度は実施せず)。8 回目となる今年度の「平成 28 年度 F D 等教育開発・改善活動に関する調査」は、通信教育部及び短期大学部を含む計 19 学部等に依頼し、全ての学部等より回答を得た。

今年度の調査は、「Ⅱ. 組織的な F D 等教育開発・改善活動」に関して、以下の (1) ～ (3) の変更をおこなった。

(1) 『私立大学等改革総合支援事業』のタイプ 1 (「建学の精神を生かした大学教育の質向上」) の調査項目の変更点を考慮して、「⑬ 3 つのポリシーの点検・評価に外部評価 (地域社会・産業界等) を導入しているか。」「⑭ 教職協働による F D 研修会等を計画し実施しているか。」という設問を新たに加えた。また、シラバスに関する設問を、より詳しく、「⑩ シラバスにおいて、準備学習の内容と時間・卒業認定方針との関連・課題のフィードバックなどを明記しているか。」と変更した。

(2) 「⑮ アクティブ・ラーニングを (学部・学科・研究室等の組織的な取り組みとして) 実施しているか。」という設問を、昨年度は別途の大きな調査として実施したことから外したが、今年度は復活させた。

(3) 「⑯ 私立大学 F D 連携フォーラム・実践的 F D プログラム (オンデマンド講義) の組織的活用」について、「活用例」または「活用できていない理由」の具体的な記載を求める修正をおこなった。

19 学部等から得られた回答について、全学 F D 委員会調査・分析ワーキンググループにおいて集計し精査・分析した結果を I については「概要」として、それ以外については「概要」「優れた事例」「今後の課題」として、次のとおりまとめた。

なお、「優れた事例」に関しては、網羅を意図していない。

I. F D 等教育開発・改善活動推進組織

概要

全ての学部等に F D 等教育開発・改善活動を推進するための組織が設置されている。名称は、「F D 委員会」が大半を占めるが、他には、法学部・理工学部の「ファカルティ・ディベロップメント委員会」、生産工学部の「教育開発センター運営委員会」、医学部の「医学教育企画・推進室」、短期大学部船橋校舎の「教職員教育改善委員会」などがある。また、新設の危機管理学部とスポーツ科学部では、学務委員会のもとに「A L / F D 部会」が置かれている。

教職員の構成は教員が 3 ～ 21 名、職員が 1 ～ 11 名で、教職員の合計は、最多が 30 名、最小が 4 名であり、昨年度とほぼ同じである。年間の会議開催回数は、最多が 11 回、最少が 1 回であり、平均 5.2 回は、昨年度開催回数 (4.8 回) よりやや上回った。

Ⅱ. 組織的な F D 等教育開発・改善活動

① 教育業績の評価方法 (例：ティーチング・ポートフォリオ) 及び業績評価制度

(1) 概要

あまり実施されていない。

【実施しているが改善を検討】は1学部等，【現在実施している】は3学部等，【現在実施していないが検討中】は4学部等，【過去に実施及び検討したが現在は実施していない】は3学部等，【実施していない】は8学部等であった。

(2) 優れた事例

・生産工学部では、平成27年度から、専任教員に対し、ティーチング・ポートフォリオの提出を義務付けている。

・生産工学部では「教育貢献賞」を設けている。教育開発センター運営委員会が「生産工学部教育貢献賞推薦基準」にもとづいて候補者を推薦し、学部で審議し受賞者を決定する。（受賞者は受賞1年以内に学外あるいは学内で受賞内容を公表しなければならない。）

(3) 今後の課題

教育改善に結びつくような教育業績評価をおこなうことが重要である。その意味で、上記の生産工学部における「教育貢献賞」は他学部でも検討の価値があると思われる。

②FD等教育開発・改善活動への資金援助

(1) 概要

およそ半数の学部等で実施されている。研修会等の参加費・交通費に対する援助が主なものである。

【実施しているが改善を検討】は1学部等，【現在実施している】は8学部等，【現在実施していないが検討中】は2学部等，【過去に実施及び検討したが現在は実施していない】は0学部等，【実施していない】は8学部等であった。

(2) 優れた事例

文理学部では、平成15年度からFD活動・授業改善活動に対する補助金制度を実施している。

(3) 今後の課題

各学部において、(研究費とは別に)各教員の教育費がどのように予算化され、利用されているか(たとえば、ゼミへの補助金なのか、教員ごとの教育費があるのか、など)全学的な調査を踏まえ、各教員の教育改善を資金面で援助する方策をFD推進センターとして研究する必要がある。

③授業内容や授業方法等に関する学生への意見聴取，学生からの意見の反映

(1) 概要

一昨年度の調査から設けられた質問項目である。およそ半数の学部等で実施されている。

【実施しているが改善を検討】は3学部等，【現在実施している】は7学部等，【現在実施していないが検討中】は1学部等，【過去に実施及び検討したが現在は実施していない】は0学部等，【実施していない】は8学部等であった。

（２）優れた事例

- ・文理学部では、授業内容を提案できるプロジェクト教育科目を設置している。学生FDワーキンググループメンバーが、授業内容を企画・提案し、平成28年度前期は「NIPPON トークで会話力」を実施し、後期は「恋愛論」を実施中である。
- ・薬学部では、意見箱を設置している。
- ・生産工学部の一部のコース（J A B E E コース）では、学期末に全学生とコース担当教員との懇談会を開催している。
- ・工学部の土木工学科では、学年別に教員と学生の懇談会を実施している。
- ・薬学部では、教員と学生の懇談会を開いている。
- ・歯学部では、授業評価アンケート結果に対する教員から学生へのフィードバックコメント作成を義務付けている。

（３）今後の課題

学生参画型FD活動の形態と内容について今後も検討を続けていく必要がある。

④学生同士の支援システム（ピア・サポートシステム）

（１）概要

あまり実施されていない。

【実施しているが改善を検討】は0学部等，【現在実施している】は2学部等，【現在実施していないが検討中】は6学部等，【過去に実施及び検討したが現在は実施していない】は0学部等，【実施していない】は11学部等であった。

（２）優れた事例

- ・生産工学部では、学部1年生に対し、学部4年生あるいは大学院生がピアサポータとして学生生活全般について相談にのる「ピアサポートシステム」を実施している。
- ・工学部ではチューター制をとっている。
- ・新設の危機管理学部とスポーツ科学部では、「学修支援センター（仮称）」開設の準備を進めているが、その中でピアサポートの導入を検討している。

（３）今後の課題

昨年度同様実施している学部等は少なく、学部等間での差が目立つ。先行する学部の実践例を参考にすることが必要である。

⑤ キャップ制の採用と採用方法（履修上限単位数等）

（１）概要

一昨年度の調査から設けられた質問項目である。ほとんどの学部等で実施されている。

【実施しているが改善を検討】は 2 学部等，【現在実施している】は 14 学部等，【現在実施していないが検討中】は 0 学部等，【過去に実施及び検討したが現在は実施していない】は 0 学部等，【実施していない】は 3 学部等であった。

（２）優れた事例

- ・生産工学部では、24 単位を上限としているが、2 年次以降、直前の学期 G P A が 2.2 以上の学生は 28 単位まで、2.5 以上の学生は 30 単位まで履修登録することができる。
- ・工学部では、49 単位を上限としているが、前年度の年間 G P A が 2.0 以上の学生は 60 単位まで履修登録することができる。
- ・理工学部でも成績優秀者に同様の処置をしている。

（３）今後の課題

「単位の実質化」という目的に沿った実質的に適切な運用が必要である。その点で上記の「成績優秀者への上限緩和」は適切な方法であろう。他学部でも検討に値すると思われる。

⑥ G P A 制度の活用（進級判定，卒業判定，奨学金，大学院【内部】推薦，退学勧告の基準ほか）

（１）概要

一昨年度の調査から設けられた質問項目である。多くの学部等で実施されている。

奨学金の選考，大学院推薦や成績不振者面談対象者選考の基準として用いられているほか，登録単位数の上限設定（⑤参照）にも利用されている。

【実施しているが改善を検討】は 3 学部等，【現在実施している】は 11 学部等，【現在実施していないが検討中】は 2 学部等，【過去に実施及び検討したが現在は実施していない】は 0 学部等，【実施していない】は 3 学部等であった。

（２）優れた事例

- ・短期大学部船橋校舎では、1 年次終了時の G P A 成績上位者を表彰している（萌葱賞）。

（３）今後の課題

全学部等での活用が望まれる。

⑦ 学生参画型 F D（学生 F D）に係る組織的な展開

（１）概要

昨年度の調査から設けられた質問項目である。あまり実施されていない。

【実施しているが改善を検討】は1学部等，【現在実施している】は4学部等，【現在実施していないが検討中】は2学部等，【過去に実施及び検討したが現在は実施していない】は0学部等，【実施していない】は12学部等であった。

（２）優れた事例

- ・生産工学部では，平成28年度から学生FD組織「学生FD活動推進プロジェクト」を設置し，スタッフとして，学科推薦9名，公募制11名の20名が活動している。10月には，「第1回しゃべり場」を実施し，『スタートダッシュ充実化計画！』をメインテーマに26名の学生が討論した。
- ・歯学部では，平成28年度から，学生会及び学生FD支援小委員会を中心とした本格的な組織展開を開始した。学生に歯学教育についての興味をもたせるための活動や歯学部の特徴を踏まえた学生考案型授業アンケートなどについて検討し，学生と教職員との「しゃべり場」の実施を予定している。
- ・松戸歯学部では，4年次において学生全員を対象に「しゃべり場」を開催した。学生からの意見を4年次教育主任が取り纏めた。

（３）今後の課題

学生参画型FD活動の実施可能なあり方を検討する必要がある。

⑧コース・ナンバリングの実施

（１）概要

昨年度の調査から設けられた質問項目である。あまり実施されていない。

【実施しているが改善を検討】は2学部等，【現在実施している】は4学部等，【現在実施していないが検討中】は6学部等，【過去に実施及び検討したが現在は実施していない】は0学部等，【実施していない】は7学部等であった。

（２）優れた事例

- ・通信教育部では，平成27年度より，学部・学科・必修区分，配当学年を含んだ，新コードを割りあてた。
- ・薬学部では，薬学教育モデル・コアカリキュラムのナンバリングに準じ，シラバスに掲載している。

（３）今後の課題

この質問項目は，『私立大学等改革総合支援事業』の「全授業科目に係る体系性・有機的連携を確保するために，履修系統図またはナンバリングを実施していますか」に対応するため，昨年度に新たに設けたものである。「ナンバリング」だけでなく「履修系統図」についてもあわせて調査する必要がある。

⑨ルーブリック評価（例 各教育目標や各科目）の実施

（１）概要

昨年度の調査から設けられた質問項目である。あまり実施されていない。

【実施しているが改善を検討】は1学部等，【現在実施している】は1学部等，【現在実施していないが検討中】は5学部等，【過去に実施及び検討したが現在は実施していない】は0学部等，【実施していない】は12学部等であった。

（２）優れた事例

特にない。

（３）今後の課題

ルーブリック評価の必要性について理解する機会を教員に対し提供する必要がある。

⑩アセスメントテストの実施

（１）概要

昨年度の調査から設けられた質問項目である。およそ三分の一の学部等で実施されている。

【実施しているが改善を検討】は1学部等，【現在実施している】は6学部等，【現在実施していないが検討中】は2学部等，【過去に実施及び検討したが現在は実施していない】は0学部等，【実施していない】は10学部等であった。

（２）優れた事例

- ・生産工学部では，入学時にプレースメントテストを行い，2年次に学力テスト，3年次に学習到達度試験を実施することで，学修成果を計っている。
- ・工学部では，2年次の年度始めに学力確認テストを実施し，入学時に実施したプレースメントテストの成績と比較している。

（３）今後の課題

アセスメントテストの必要性について理解する機会を教員に対し提供する必要がある。

⑪シラバスにおいて，準備学習の内容と時間・卒業認定方針との関連・課題のフィードバックなどを明記しているか。（修正項目）

（１）概要

『私立大学等改革総合支援事業』の調査項目にあわせて，シラバスの内容をより詳しくたずねたものである。およそ半数の学部等で実施されている。

【実施しているが改善を検討】は7学部等，【現在実施している】は6学部等，【現在実施

していないが検討中】は5学部等，【過去に実施及び検討したが現在は実施していない】は0学部等，【実施していない】は1学部等であった。

（２）優れた事例

- ・薬学部では，卒業認定方針との関連を薬学教育モデル・コアカリキュラムのナンバリングによって示している。

（３）今後の課題

シラバス自体は定着しているが，「準備学習の内容と時間」，「卒業認定方針との関連」，「課題のフィードバック」など記載項目の詳細化という社会的要求に対応する必要がある。

⑫担当教員以外の第三者によるシラバス内容の確認

（１）概要

昨年度の調査から設けられた質問項目である。ほとんどの学部等で実施されている。

【実施しているが改善を検討】は4学部等，【現在実施している】は13学部等，【現在実施していないが検討中】は2学部等，【過去に実施及び検討したが現在は実施していない】は0学部等，【実施していない】は0学部等であった。

（２）優れた事例

特にない。

（３）今後の課題

特にない。

⑬3つのポリシーの点検・評価に外部評価（地域社会・産業界等）を導入しているか。（新規項目）

（１）概要

『私立大学等改革総合支援事業』の調査項目にあわせて，今年度より新しく設けられた調査項目である。あまり実施されていない。

【実施しているが改善を検討】は0学部等，【現在実施している】は2学部等，【現在実施していないが検討中】は6学部等，【過去に実施及び検討したが現在は実施していない】は0学部等，【実施していない】は11学部等であった。

（２）優れた事例

- ・国際関係学部では，近隣の地方自治体や青年会議所に教育方針，教育目標に関する意見を求めた。
- ・生産工学部では，平成28年度に外部評価委員を2名委嘱した。

- ・短期大学部三島校舎では、近隣の地方自治体や青年会議所に教育方針，教育目標に関する意見を求めた。

(3) 今後の課題

医学部からの「未実施であるが今後実施したい，しかし適切な第三者の選択が難しい」という回答にもあるように，適切な第三者の選定が課題である。

⑭教職協働によるFD研修会等を計画し実施しているか。(新規項目)

(1) 概要

『私立大学等改革総合支援事業』の調査項目にあわせて，今年度より新しく設けられた調査項目である。およそ半数の学部等で実施されている。

【実施しているが改善を検討】は1学部等，【現在実施している】は8学部等，【現在実施していないが検討中】は4学部等，【過去に実施及び検討したが現在は実施していない】は0学部等，【実施していない】は6学部等であった。

(2) 優れた事例

- ・医学部では，教員・職員・学生が参画したワークショップを実施している。

(3) 今後の課題

すべての学部等での実施が望まれる。

⑮アクティブ・ラーニングを(学部・学科・研究室等の組織的な取り組みとして)実施しているか。(復活項目)

(1) 概要

昨年度は別途の大きな調査として実施したことから外したが，今年度は復活させた項目である。多くの学部等で実施されている。「自主創造の基礎1」「自主創造の基礎2」での実施が多い。

【実施しているが改善を検討】は2学部等，【現在実施している】は10学部等，【現在実施していないが検討中】は4学部等，【過去に実施及び検討したが現在は実施していない】は0学部等，【実施していない】は3学部等であった。

(2) 優れた事例

- ・松戸歯学部では，シラバス上に当該講義がアクティブ・ラーニングと分かるよう来年度から記載する予定である。

(3) 今後の課題

すべての学部等での実施が望まれる。

⑩私立大学FD連携フォーラム・実践的FDプログラム（オンデマンド講義）の組織的活用（修正項目）

（１）概要

昨年度より新しく設けられた調査項目である。今年度から、「1を選択した場合は、学部で組織的（学部研修会等で活用など）に活用しているのか、教職員個人で活用が進んでいるのかを明確にした上で、具体的にどのように活用されているかを、2を選択した場合は、活用されていない理由について実施内容を御記入ください。」という設問を付け加えた。およそ半数の学部等で活用されている。

【活用している】は10学部等、【活用していない】は9学部等であった。

（２）優れた事例

・生産工学部では、受講するとティーチング・ポートフォリオ及び教育貢献賞推薦基準である「教育活動」とみなすことができる。

（３）今後の課題

「教員の個人的利用を促している」という回答が多く、組織的活用に至っていない。どのような組織的活用があるかの検討が必要である。

Ⅲ.FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、事例報告会などの開催

（１）概要

平成27年10月1日から平成28年9月30日までの1年間に、14学部等においてFD等教育開発・改善活動に係る行事が企画・実施された。開催件数の合計は48件で、最多は医学部と歯学部の6件であった。形式としては、シンポジウム、講演会、ワークショップ、研修会など多種多様であった。

（２）優れた事例

- ・文理学部では、FD活動・授業改善活動に対する補助金成果報告会を実施した。
- ・国際関係学部では、国際関係学に特化したアクティブ・ラーニングの手法や教育効果を習得することを目的として、FD講演会「国際関係学のためのアクティブ・ラーニング」を実施した。50名の教員と7名の職員が参加した。
- ・危機管理学部とスポーツ科学部では、「学期末試験だけでなく、授業参加度・小テスト・リアクションペーパー・課題解決状況など通常の授業時間内に実施する複数の指標を総合的に判断する」という従来とは異なる成績評価システムを導入するにあたり、このシステムの理解を深めることを目的として講演会を実施し、約9割の教員が参加した。
- ・生産工学部では、平成27年度教育貢献賞の受賞者の講演を実施し、150名の教員、2名の非常勤講師、13名の職員が参加した。

(3) 今後の課題

教員の参加率を上げることが最大の課題である。

IV. 学生による授業評価アンケートの実施

(1) 概要

平成 27 年度後学期実施分と平成 28 年度前学期実施分に分けて調査したが、両者にほとんど差はなく、以下は、平成 28 年度前学期実施分の概要である。

①実施方法

紙媒体による実施が 7 学部等（昨年は 8 学部等）、パソコン・携帯電話による実施が 8 学部等（昨年は 6 学部等）、両者の併用が 3 学部等（昨年度も 3 学部等）であり、WEBでの実施がやや増加している。

②実施対象授業

一部の科目が除かれている場合もあるが、基本的に全ての授業が実施対象になっている。

③集計結果の公開

公開の対象は学部等によってさまざまである。（担当教員のみ。教職員・学生にポータルサイトを通じて。ホームページで公開。）公開する内容についても、全データから集計結果までさまざまである。

④集計結果の分析方法

科目単位の分析の他、教員個人ごと、学部全体、学科ごと、科目群単位、学年ごと、の分析をおこなっている学部等がある。商学部では、自由記述欄に問題提起があった場合に教育改善委員会で確認対応している。国際関係学部・短期大学三島校舎では経年変化に注目している。

⑤集計結果の活用方法

ほとんどの学部等で教員個人に任されている。しかし、問題がある評価が多い教員については、教育改善委員会が改善の指導をしている学部等もある。

生産工学部では、教育貢献賞受賞候補者を選考する際の評価項目の一つとしている。松戸松戸歯学部では、高評価の科目担当者数名に FD 講演会での講演を依頼した。また、授業評価の高い教員の授業を参観するよう若手教員に義務付けている。

⑥「学生による授業評価アンケート」に対する教員の意識調査などの実施の有無及びその実施内容

6 学部等（昨年は 4 学部等）で、教員による授業評価アンケート、授業評価アンケートの

結果に対する教員へのアンケート調査，として実施されている。経済学部・国際関係学部・生産工学部・短期大学部三島校舎では，「授業評価アンケートの結果を受け，どのような改善をしたか」を教員にたずねている。歯学部では，アンケート結果を受けたフィードバックコメントを学生向けに学内イントラネットで公開している。

⑦全学共通統一調査項目に対する意見などをご記入ください

以下の意見やコメントがあった。

- ・「学生間での共同学修」については，科目によっては必要がないものもあり，問い方の検討を要する。(法学部)
- ・「教員への質問」については，授業内と授業外を区別する必要があるのか。(法学部)
- ・選択肢は5項目ではなく4項目の方が，評価が分かりやすい。(生産工学部)
- ・複数回答項目について，本学部では複数回答者数を算出していない。(生産工学部)
- ・16学部全てを網羅するための項目であり現在のもので適切であるとする。(医学部)
- ・授業の形態（講義，実験・実習，演習），学生の出席率等によって集計を分けると，より意義のあるデータになると思われる。(生物資源科学部)
- ・授業時間外での学修時間の把握をはじめ質問項目は良いが，質問項目によっては回答項目が不一致に思える項目がある。(薬学部)
- ・全学共通統一調査項目の内容が適当であるかどうかの意見はあると思われる。しかし，判断を下すにはもう少し継続して実施した後でもよいのではないか。(短期大学三島校舎)
- ・設問内容に対して回答内容の整合性が取られていない等，一部に問題点が見受けられる。
- ・課題（レポート，小テスト等）について担当教員から学生へのフィードバック等について，事業時間との兼ね合いから履修登録者数が非常に多い科目では個別での対応は困難である。(短期大学船橋校舎)

⑧そのほか，学生による授業評価アンケートについてのコメント

以下の意見やコメントがあった。

- ・平成28年度から，教員に対するコメントと，学部に対するコメントを分けて記載できるようにアンケートの体裁を変更し，学部へのコメントは委員会が直接対処できるシステムに変更した。(文理学部)
- ・授業評価アンケートをまじめに回答にしている学生が少ない。具体的な例として，①全項目同じ番号を塗りつぶしている，②「まったくそう思わない」をすべて塗りつぶす等，悪意が感じられる学生いる，③自由記述欄をほとんどの学生が記述していない等が挙げられる。今後，現行の授業アンケートを引き続き実施するかどうか，設問や実施方法の変更が必要であればどのようにするのか等，FD委員会で検討する予定である。(国際関係学部)
- ・feedbackが十分でないため，今後改善を要すると考えている。(医学部)
- ・web化によりネットの環境に配慮する必要がでてきており，その会場で回答できない実習の授業もあり，実習の授業の前後に行わなければならないなどの問題が生じている。

また回答率が悪くなってしまった教科も見受けられ、今後の課題として他学部や他大学での実用的な運用方法について御教授いただきたい。(歯学部)

- ・授業評価アンケートを web ベースで実施して、講義前に学生に実施を徹底するなど改善計画を取り組んだ結果、アンケート回数率は改善してきた。今後は、アンケート結果を学生にフィードバックするため、回答書の作成に取り組むなど組織的な改善を検討している。(松戸歯学部)
- ・授業評価の実施は、授業改善に繋がるひとつの手段であり、自由記述欄の意見は参考になることが多い。ただし、授業評価アンケートを頻繁に実施すると学生の負担増に繋がりがアンケートの精度が落ちること及び授業時間の確保に影響がある等問題もあると思われる。(薬学部)
- ・履修形態や履修人数、またアンケートに費やす時間や取り方によってアンケート結果が変わることも考えられる。公平性という観点で、アンケートの実施方法の検討が必要ではないかと思われる。(短期大学三島校舎)

(2) 優れた事例

- ・歯学部では、アンケート結果を受けた教員が学生に向けたフィードバックコメントを作成し、学内イントラネットにおいて公開した。これにより、アンケートに協力してくれた学生に対し、「自分たちが寄せた回答や意見を教員がいかに受け止めたか」などを伝え、授業改善を教員と学生が双方向で実現させることを目的としている。
- ・経済学部・商学部・工学部・通信教育部・短期大学三島校舎では、平成 27 年度後期・平成 28 年度前期のいずれも専任教員の実施率が 100%であった。さらに、商学部・工学部・短期大学三島校舎では、専任教員・非常勤教員いずれも実施率が 100%であった。

(3) 今後の課題

学部等によって授業評価アンケートの実施率に大きな差がある。上記のように、2 回とも 100%の学部等がある一方で、2 回とも 50%に達しない学部等が 4 つあった。実施率を向上させることが最大の課題である。

【大学院研究科】

(1) 大学院研究科

大学院研究科における F D 等教育開発・改善活動に関する調査を学部から独立して行うのは、平成 23 年度より毎年実施しているものであり、5 回目となる。今年度の調査も、20 研究科に依頼し、全ての研究科より回答を得た。

今年度の調査は、前年度の調査で設問の回答内容が重複する項目や大学院単独での活動や組織的な取組みが強く求められていることから(『貴大学の「改善報告書」の検討結果について(通知)』大学基準協会(平成 27 年 4 月 17 日))、いくつかの変更を行った。変更点は次の(1)から(3)である。(1)「Ⅱ. 大学院に係る組織的な F D 等教育開発・改善活

動」において、回答選択欄の【1.】、【2.】の「大学院単独で」と【3. 学部等と共同しているが改善を検討】を削除し、②から⑥の実施項目に「研究科単独で」を加えた。昨年度の「①研究科の特色（理念）と教職員及び学生に対する周知活動」は、各研究科独自の活動が実施されていることから削除した。「②学位（修士・博士）授与基準の明確化についての教職員及び学生に対する周知活動」と「④学内及び学外におけるFD等教育開発・改善活動の情報公開への取組み」の設問は、「①学位（修士・博士）授与基準を明確化し、その内容は教職員及び学生に周知されていますか」と「②研究科単独でFD等教育開発・改善活動を報告する仕組みがあり、その内容は教職員及び学生に開示されていますか」にそれぞれ変更した。「③大学院学生の教育・研究意欲を引き出すための組織的な取組み」は、回答内容が他の項目と重複することから、「Ⅲ. 大学院学生に対する『学位の質保証』に係る組織的な取組み」に統合した。また、「⑤語学力を含む修得能力の組織的な目標設定及び積極的な公表」は、回答内容が重複することから、Ⅲ. の「①大学院のグローバル化に対応するための取組み」に統合し、「⑥学生のキャリアを見据えた組織的な研究指導体制の実施」は、昨年度の回答に複数指導体制等の内容が記載されており、設問内容を考慮してⅢ. の項目⑤に移動した。「⑦私立大学FD連携フォーラム・実践的FDプログラム（オンデマンド講義）の組織的活用」は、学部、短期大学部編の設問と重複するので削除した。（2）昨年度の「Ⅲ. 大学院担当教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動」の大項目は、設問内容がⅡ. と重複することと、研究科として組織的な取組みが強く求められていることから、Ⅱ. に統合し、それぞれ「③研究科単独で学外研修会等への参加及び講師派遣を推進する仕組みがあり、活動が行われていますか」、「④研究科単独で学内における講演会、セミナー、シンポジウム等への非常勤教員の参加を図る仕組みがあり、活動が行われていますか」、「⑤研究科単独で教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に関わるアンケートを実施していますか」、「⑥研究科単独で担当教員以外の第三者によるシラバスを確認する仕組みがあり、活動が行われていますか」の設問のように、文頭に「研究科単独で」の文言を加えた。また、昨年度の「④大学院特別講義の実施」は、ほとんどの研究科が実施しているので削除し、「⑥その他、教員の教育・研究指導力向上に係るFD等教育開発・改善活動への取組み」は、回答内容が重複していることから、Ⅲ. に統合した。（3）昨年度の「Ⅳ. 大学院学生に対する『学位の質保証』に係る組織的な取組み」、「Ⅴ. 大学院FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウムなどの開催」、「Ⅵ. 大学院学生による授業評価アンケートの実施」、および「Ⅶ. 資料提供」の頭記号をそれぞれ、Ⅲ., Ⅳ., Ⅴ., Ⅵに繰り上げた。

各研究科から得られた回答について、全学FD委員会調査・分析ワーキンググループにおいて集計し精査・分析した結果を、Ⅰ. については「概要」、「今後の課題」として、それ以外については「概要」、「優れた事例」、「今後の課題」として、次のとおりまとめた。尚、1研究科は、FD等教育開発・改善活動推進組織が存在しないことから、Ⅰ. とⅤ. のみの回答であった。

Ⅰ. 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織

（1）概要

FD等教育開発・改善活動推進組織を有しているのは、大学院単独が9研究科，学部と合同が10研究科，これを持たないのが1研究科であった。

(2) 今後の課題

大学院独自のFD等教育開発・改善活動推進組織を持つことの意義については，これを持たないのがわずか1研究科であったことから，次第に浸透しているものと考えられた。この項目は，大学基準協会の指摘事項であることから，早急な体制づくりが望まれる。

II. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動

①学位（修士・博士）授与基準を明確化し，その内容は教職員及び学生に周知されていますか。

(1) 概要

【実施しているが改善を検討】は3研究科，【現在実施している】は16研究科であった。

(2) 優れた事例

多くの研究科では，大学院WEBサイト，パンフレット，ホームページ等において周知している。

新聞学研究科では，学位論文の評価について，5つの基準を設けている。専門指導の中での指針ともなり，また，入学時の要綱などでも明記し，学生に対しておりにふれて指導している。

歯学研究科では，一貫したカリキュラムを通じて，教育目標に掲げる人材を育成しており，毎年30名を超える博士号の学位取得者を輩出している。歯科医学の研究のみならず，社会に貢献していることを一つの指針として捉え，研究水準の維持・発展を常に確認しており，学位授与方針との整合性がとられている。また，学位授与方針における修得すべき学修成果，その達成のための諸要件等の明示では，主科目（研究指導科目）（20単位）及び副科目（4単位以上）・選択科目（専門科目）（必修科目2単位を含め6単位以上）を修得し，主論文1編・副論文2編を提出する必要があると説明している。これらの諸条件は，歯学研究科シラバス，学部ホームページで公表しており，大学院生に対してはガイダンス及び大学院講義において指導がなされている。

(3) 今後の課題

学位（修士・博士）授与基準の明確化についての教職員及び学生に対する周知活動は，殆どの研究科で実施されているが，1研究科は未回答であり，把握することが出来なかった。

②研究科単独でFD等教育開発・改善活動を報告する仕組みがあり，その内容は教職員及び学生に開示されていますか。

(1) 概要

【実施しているが改善を検討】は5研究科，【現在実施している】は1研究科，【現在実施していないが検討中】は4研究科，【実施検討していない】は9研究科，1研究科は未回答であった。

(2) 優れた事例

- ・新聞学研究科では、年2回の研究発表後に学生と教育・研究環境改善に向けての話し合いの場を持っている。
- ・総合社会情報研究科では、年度末に学生による授業評価、教員自身による授業評価を行っている。評価結果は、授業改善の資料として、全教員にそれぞれの結果をフィードバックしている。また、平均値などの全体的な集計結果は、前年度の資料とともに、分科委員会で報告し、教育活動の運営の見直しの資料となっている。
- ・法務研究科では、FD委員会において年間活動計画を作成し、分科委員会で報告している。また、毎年2回実施している教員アンケート、学生アンケート、学生自由記述アンケート、学生との意見交換会を通じ、学生の教育意欲を引き出すための教育内容および教育環境について、必要な改善策を講じ、TKC（日本大学法科大学院教育研究支援システム）を通じて学生にフィードバックしている。更に毎年2回、教員間の授業参観を実施とその報告書に基づき、FD委員会及び個別に教員の授業方法について話し合いの場が設けられている。

(3) 今後の課題

FD等教育開発・改善活動の情報公開への取組については、各研究科とも優れた取組を行っているが、【現在実施していないが検討中】、【実施・検討していない】は13研究科であり、今後も、全学FD委員会が関与すべき事項の一つと考えられる。

③研究科単独で学外研修会等への参加及び講師派遣を推進する仕組みがあり、活動が行われていますか。

(1) 概要

【実施しているが改善を検討】は1研究科，【現在実施している】は2研究科，【現在実施していないが検討中】は5研究科，【実施検討していない】は11研究科，1研究科は未回答であった。

(2) 優れた事例

- ・法学研究科では、新規採用教職員のための全学FD研修会、全学FDワークショップや、司法研修所における民事、刑事担当教員のための研修会（年1回）に関係教員が参加している。ほかにも、学外研修会等の参加募集があれば、都度周知している。

(3) 今後の課題

研究科独自の活動が殆どなく、【現在実施していないが検討中】と【実施・検討していない】は16研究科であり、今後も、全学FD委員会が関与すべき事項の一つと考えられる。

④研究科単独で学内における講演会、セミナー、シンポジウム等への非常勤教員の参加を図る仕組みがあり、活動が行われていますか。

(1) 概要

【実施しているが改善を検討】は2研究科、【現在実施している】は4研究科、【現在実施していないが検討中】は3研究科、【実施検討していない】は10研究科、1研究科は未回答であった。

(2) 優れた事例

- ・新聞学研究科では、非常勤教員も含めた研修会は年2回開催している。また、新聞学研究科あるいは本学の新聞学研究所が主催ないしは共催する研究会、シンポジウムも毎年複数回予定されており、非常勤講師も含め、案内を送付し参加を促している。
- ・松戸歯学研究科では、研究科単独で年15回程度実施している特別講義・大学院セミナーに、非常勤教員、教職員及び学生の参加を図る仕組みがある。
- ・総合社会情報研究科では、毎年3月中旬に、次年度に向けた教員研修会を独自に実施しており、新任教員および非常勤教員に参加を図る仕組みがある。

(3) 今後の課題

研究科独自の活動が殆どなく、【現在実施していないが検討中】と【実施・検討していない】は13研究科であり、今後も、全学FD委員会が関与すべき事項の一つと考えられる。

⑤研究科単独で教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に関わるアンケートを実施していますか。

(1) 概要

【実施しているが改善を検討】は2研究科、【現在実施している】は2研究科、【現在実施していないが検討中】は3研究科、【実施検討していない】は12研究科、1研究科は未回答であった。

(2) 優れた事例

- ・新聞学研究科では、実質的には教員研修の際に、フリートーキングのかたちではあるが聞き取り調査に代用するものを行っている。また、専任教員については新聞学科の会議などで本研究科の教育開発・改善などについても議論し、共通認識を醸成している。
- ・法務研究科では、年2回実施（前学期は7月、後学期は12月～1月に「教員による授業評価アンケート」を実施）している。また、年2回、コアカリキュラム科目について、

提起試験の結果を踏まえ、教育効果達成上状況に関する報告をしてもらっている。更に「学生による授業評価アンケート」結果配布時に「本研究科に対するFD活動に関するアンケート」（年2回）を実施している。

（3）今後の課題

前年度との変化は殆どなく、【現在実施していないが検討中】と【実施・検討していない】は15研究科であり、今後も、全学FD委員会が関与すべき事項の一つと考えられる。

⑥研究科単独で担当教員以外の第三者によるシラバスを確認する仕組みがあり、活動が行われていますか。

（1）概要

【実施しているが改善を検討】は4研究科、【現在実施している】は5研究科、【現在実施していないが検討中】は5研究科、【実施検討していない】は5研究科、1研究科は未回答であった。

（2）優れた事例

- ・経済学研究科では、シラバスを公開しており、シラバスの内容は大学院常任委員会で指針を提示し検討を行っている。
- ・芸術学研究科では、科各専攻の学務担当者及び専攻主任が、シラバス内容をシステム上で確認を行い、確認完了後シラバスが公開できるよう確定作業を実施している。
- ・理工学研究科では、シラバス作成にあたり、各学科・専攻等に担当者を2人選任し、入稿状況のチェック等を依頼している。また、これとは別に入稿完了後に入稿内容のチェックを担当する教員を専任し期間を設けて内容をチェックしている。
- ・生産工学研究科では、平成27年度から担当教員以外の第三者がシラバスをチェックするように各専攻主任に依頼して実施している。
- ・法務研究科では、担当教員からのシラバス提出後、学務委員会が指定した者が点検し、必要があれば担当教員に修正を依頼している。2013年には法科大学院認証評価機関での認証評価の際、シラバスの点検も受けている。
- ・知的財産研究科では、シラバスの確認など、講義科目の調整の検討を行っている。

（3）今後の課題

シラバスは、大学院研究科の各専攻の各科目が具体的にどのような内容の教育を行っているかを示していることから、ディプロマポリシーとの整合性あるいは科目間で内容の重複や欠如がないかなどを確認することも必要がある。このような観点から、今後も第三者によるシラバス確認の重要性を全学FD委員会でも周知する必要がある。

Ⅲ. 大学院学生に対する『学位の質保証』に係る組織的な取り組み

①大学院のグローバル化に対応するための取組み（基礎語学力向上への取組み，英語による授業科目の設置，英語のみで学位取得できる専攻やコースの設置，学位論文の英文による作成，英語による学位論文の審査や発表等）

（１）概要

【実施しているが改善を検討】は5研究科，【現在実施している】は7研究科，【実施検討していない】は7研究科，1研究科は未回答であった。

（２）優れた事例

- ・国際関係研究科では，入学試験時に英語力が低い入学者に対して学部での英語授業の受講を義務付けている。また，英語による授業を数科目設置している。更に現在，英語のみでの学位取得はできないが，イリノイ州立大学との大学院ダブル・ディグリーを実施している。その中で，イリノイ州立大学の大学院生が履修する科目について，大学院修了要件32単位のうち，研究指導Ⅰ・Ⅱを含め22単位が英語による授業をしており，この科目担当者を基本として英語履修が可能な科目を整備しつつ，できるだけ早い機会に英語での学位取得が可能になるよう（32単位）検討している。
- ・理工学研究科では，AcademicWritingforEngineerⅠ・Ⅱ，エンジニアリング・プレゼンテーション・スキルⅠ・Ⅱなど一部の科目は英語により授業を実施している。
- ・生産工学研究科では，基盤科目に英文によるアブストラクトの作成及びTOEICスコアアップを図ることを目的とした英語系科目「技術者英語特講A」「技術者英語特講B」を設置するとともに，各専攻に英語のみによる専門科目及び英語と日本語を併用した専門科目を設置している。
- ・医学研究科では，医学分野での英語論文の執筆，投稿，学術集会での口答発表ができるための必要な知識と技術を目標とした「医学英語」を選択科目で設置している。
- ・総合社会情報研究科では，海外で仕事に従事したもの，あるいは，従事しているものが多く，それぞれの業務に必要な語学能力は既に習得している者が多い。このような複言語・複文化能力を持つ教員と学生を「相互互恵的な学びのリソース」として捉え，ICTを活用しながら，国内外の学生同士の互恵的な学びを推進するという形で，グローバル化に対応している。

（３）今後の課題

【実施しているが改善を検討】と【現在実施している】が昨年度より2研究科増え，12研究科となり，グローバル化に対する取組みが徐々に各研究科に浸透している。グローバル化の対応については，私立大学等改革総合支援事業の改革すべき課題の一つに挙げられており，その中で「外国語のみによる授業科目の開設」が求められていることから，その重要性を全学FD委員会でも周知する必要がある。

②研究テーマや研究方法，詳細な工程等を記載した研究計画の作成や学生と教員との間で

学位授与に必要なプロセスの共有

(1) 概要

【実施しているが改善を検討】は3研究科，【現在実施している】は11研究科，【実施検討していない】は5研究科，1研究科は未回答であった。

(2) 優れた事例

- ・新聞学研究科では、博士前期課程は、指導教授を中心として、年毎の研究計画を作り、指導を受け研究を進めている。また、年2回の学生全員参加の研究発表会があり、これには専任教員全員も出席し、全員で学生の進捗状況の確認や修正を行っている。更に2年次には論文執筆のための「予備審査」があり、これに通過して始めて論文提出の要件を満たす。博士後期課程については、年間研究計画を大学院研究科長に提出し、大学院担当教員間で共有すると共に、年2回の研究発表会に参加し、進捗状況の確認と調整を行っている。
- ・経済学研究科では、博士前期課程で複数指導制を取っており、入学時のガイダンスで正副指導教員による履修指導、学習計画を練り、2年次の夏期に中間報告を行うように工程を示している。博士後期課程でも、2年以降では研究活動内容の発表会を開催し、報告を義務づけている。
- ・芸術学研究科では、大学院要覧の冊子に修士論文・作品や博士論文の提出までの日程やプロセスの概要を掲載している。学年始めに研究テーマ概要報告書等を学生に提出させることにより、教員は進捗状況等を把握し、学生と情報を共有している。
- ・総合社会情報研究科では、大学院の初年次教育として、論文の執筆に必要な研究手法に関する講義をスクーリングで提供しており、それを共通基盤に、各学生は自分の所属するゼミで、研究テーマの絞込みや先行研究の検討、研究計画書の作成などを行い、その上で、論文の執筆にかかることになる。この過程は、manabafolioというポートフォリオシステムを使って教員と学生の間で共有され、記録として保存されるようになっており、学位取得までプロセスは、透明性のあるものになっている。

(3) 今後の課題

各学部での、研究テーマや研究方法、詳細な工程等を記載した研究計画の作成や学生と教員との間で学位授与に必要なプロセスの共有の方法が記載されている。それらの多くは、内容も充実して優れたものが多く、さらに各大学院研究科の特色を反映したものも少なくはない。今後は、継時的に全学FD委員会として、検討すべき項目である。

③複数の指導教員や異なる専攻の教員、学外審査員を加えた論文指導体制の構築

(1) 概要

【実施しているが改善を検討】は2研究科，【現在実施している】は13研究科，【実施検討していない】は4研究科，1研究科は未回答であった。

(2) 優れた事例

- ・医学研究科では、既に学位指導は複数の教員で実施している。また、審査員も複数で実施しており、制度上、外部審査員を加える体制を整備している。
- ・薬学研究科では、実践薬学分野、応用薬学分野、基礎薬学分野の3分野があるが、2か月間（2単位）は他分野において研究を行い、この間は、異なる専攻の教員から指導を受けることができる。
- ・経済学研究科では、博士前期課程では複数指導制が導入されている。また、学位審査とくに博士の審査においては、学外審査員が加わることが可能となっている。
- ・国際関係研究科では、大学院生1名に対し、研究指導教員2名で研究指導をしている。また、博士後期課程の学位審査においては、学外の審査員を加え、公正に学位授与審査を行っている。更に選択科目の中では、本学附属病院での実務実習（6単位）の修得が可能なように配慮され、この間も異なる専攻の教員から指導を受けることが可能となっている。

(3) 今後の課題

各研究科での、複数の指導教員や異なる専攻の教員、学外審査員を加えた論文指導体制が構築されている。今後も、全学FD委員会が関与すべき事項の一つと考えられる。

④研究の進捗状況や理解度等を適切に把握するための中間発表やそれに順ずる仕組みの整備

(1) 概要

【実施しているが改善を検討】は2研究科、【現在実施している】は14研究科、【過去に実施及び検討していたが現在は実施していない】は1研究科、【実施検討していない】は2研究科、1研究科は未回答であった。

(2) 優れた事例

- ・国際関係研究科では、博士前期課程において1年次に「研究指導Ⅰ」、2年次に「研究指導Ⅱ」を履修し、修士論文作成の準備を行う。更に、2年次の後学期始め（10月下旬）に「研究指導Ⅱ」受講者に学内発表会及び発表を義務付けている。ここで、各教員からの助言などを受けて、修士論文の作成及び最終試験（2月上旬）に臨む。同様に、博士後期課程では、1年次に「特別研究指導Ⅰ」、2年次に「特別研究指導Ⅱ」、3年次「特別研究指導Ⅲ」を履修し、博士論文作成の準備を行う。3年次前学期に行われる予備試験に合格後、博士論文提出、論文審査及び最終試験を経ることになっている。
- ・松戸歯学研究科では、研究の進捗状況や理解度等を適切に把握するため、1年次及び2年次の3月に研究経過報告書の提出を義務付けている。さらに、3年次の6月には研究経過報告会（中間発表）及びポスター発表を実施している。そこでは、自分の研究分野

とは異なる分野の分科委員や教職員が多数参加する中で研究発表を行い、様々な質問を受けることで研究を発展させていくためのヒントを得ている。

- ・薬学研究科では、所属研究室で定期的に行われるカンファレンスに於いて、適宜、研究の進捗状況と方向性の確認が行われている。カンファレンスには指導教員以外の教員の参加も有り、多方面からの検討・確認が可能である。毎年11月に学内で学術講演会を開催している。(学内外の教員、大学院生、学部生にオープンであるが、近年、学外教員の参加は無い)。大学院生には発表を行うよう勧奨している。
- ・総合社会情報研究科では、博士前期については、年に1回中間発表会を行っており、2年の秋に任意で参加できるようになっている。博士後期については、年2回中間発表会の機会を設けており、1年次の秋、2年次の春と秋の3回発表することが義務となっている。中間発表会には、専攻を超えて指導教員以外の教員が参加し、コメントと質疑応答を行うようになっている。学生にとっては、修士論文の進捗状況を確認し、方向性の調整をする機会となっており、指導教員にとっては、日頃の指導の成果を確認し、調整を行う機会になっている。

(3) 今後の課題

この設問により、研究の進捗状況や理解度等を適切に把握するための中間発表やそれに準ずる仕組みの整備の状況が把握できた。今後も、全学FD委員会が関与すべき事項の一つと考えられる。

⑤学生のキャリアを見据えた組織的な研究指導体制の実施

(1) 概要

【実施しているが改善を検討】は2研究科、【現在実施している】は4研究科、【過去に実施及び検討していたが現在は実施していない】は1研究科、【実施検討していない】は12研究科、1研究科は未回答であった。

(2) 優れた事例

- ・歯学研究科では、新しい診療システムが展開されている現在、これらの診断、治療技術の研究、開発を高度なレベルで遂行するために、基礎系と臨床系の枠を越えた複数指導体制が実施されており、将来の日本を担う創造性豊かな若い研究者、教育者の育成のみでなく、他分野の多様な研究、教育、職域などの幅広い場で中核的な人材として活躍する人材の育成も行っている。また、新しい診断法や治療技術の開発を高度なレベルで遂行するために、基礎系と臨床系の枠を越えた複数指導体制によるトランスレーショナルリサーチの実施を目指しており、将来の日本を担う創造性豊かな若い研究者、教育者の育成のみならず、他分野の多様な研究、教育、職域などの幅広い場で中核的な人材として活躍する人材の育成も行っている。
- ・知的財産研究科では、各指導教員が学生のキャリアを見据えた研究指導体制をとっているほか、研究科独自の「知財に関連した就職活動」を支援するため、複数の専任教員が

参加し、年1～2回「就職セミナー」を開催している。

(3) 今後の課題

学生のキャリアを見据えた組織的な研究指導體制の実施については、実施・検討していないは12研究科であり、組織的な研究指導體制を確立していない研究科が多数ある。この案件も、全学FD委員会で検討すべき事項の一つと考えられる。

IV. 大学院FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウムなどの開催

(1) 概要

各研究科とも、大学院FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウムなどは開催されているが、そのほとんどが学部との共催である。大学基準協会からは、大学院独自のFDが指摘されていることから、各研究科においては、組織的な取組みが望まれる。詳細は資料の記載

V. 大学院学生による授業評価アンケートの実施（対象：平成27年度後期・平成28年度前期実施分）

(1) 概要

対象時期は、平成27年度後期及び平成28年度前学期である。博士前期課程で実施したのは12科、実施しなかったのは4研究科、その他は4研究科、博士後期課程で実施したのは6研究科、実施しなかったのは12研究科、その他は2研究科であった。

(2) 今後の課題

大学院学生による授業評価アンケートは、学部と比べると実施状況が芳しくなく、前回の調査とほぼ同様であった。大学院研究科での実施が増えない要因としては、授業形態が少人数制であることなどが挙げられている。大学院FDの重要性を鑑みると大学院研究科における授業アンケートの実施の必要性を認識し、実施方法とその公表・分析あるいは活用の方法について、今後も十分に検討すべきである。

VI. 資料提供

(1) 概要

資料の提供については、学内利用での公開に限るが多い。詳細は資料参照。

(2) 今後の課題

資料の公開については、漏洩等の問題もあり得るので、慎重に検討すべき項目である。今後も全学FD委員会で審議継続していく案件である。

平成28年度FD等教育開発・改善活動に関する調査報告書

日本大学全学FD委員会調査・分析ワーキンググループ

リーダー 藤井 孝宜（生産工学部教授）

メンバー 伊佐敷隆弘（経済学部教授）

工藤 聡一（危機管理学部教授）

藤井 敬宏（理工学部教授）

平山 聡司（松戸歯学部教授）

宮川 幸司（短期大学部三島校舎教授）

矢代 眞己（短期大学部船橋校舎教授）

八町 齊（本部学務部学務課長）

佐藤 香生（本部学務部学務課長補佐）

後藤 裕哉（本部学務部学務課長補佐）

芳 祥子（本部学務部学務課主任）

発行 平成29年3月

発行者 日本大学FD推進センターセンター長 加藤 直人



自主創造
日本大学

あなたとともに
100万人の仲間とともに